

主 論 文 要 旨

No.1

報告番号	甲 乙 第	号	氏 名	岸本 慧大
主 論 文 題 目：				
大都市圏郊外の農住混在空間における農の取組みの存立環境の解明				
(内容の要旨)				
日本の大都市圏では、急激な宅地化を経て、宅地と農地が混在した農住混在空間が形成されている。そこでは、より一層都市農業が生態系機能を発揮し、市民がそれを享受していくために、自治体や生産者が、市民農園や農産物直売所の整備などの農の取組みに努めている。その効果を高めるために、既存研究では個別事例を実証し知見を蓄積してきたものの、大都市圏においてその全容は体系的に検証されていない。本研究では、関東大都市圏を対象地域として、農の取組みの実態および地理空間的状況との関係性を調査し、農の取組みがどのような環境のもとで存立できるのか明らかにすることを目的とした。 具体的には、代表的な農の取組みである生産性の向上、農産物直売所、および市民農園を取り上げ、都市内部、都市郊外、および都市外縁から成る空間区分において、地理情報、統計データ、およびアンケート調査等を組み合わせて観察した。そして、農住混在空間が特徴とする暮らしと都市農業の地理的な集積性・近接性との関係性を定量的に検証した。 その結果、(1) 生産性の向上は、都市郊外の一部において近隣の都市化や栽培品目の特化に合わせて資本生産性が高められ、都市内部において栽培品目の特化に合わせて土地生産性が高められていることが確認された。(2) 共同型の農産物直売所は、都市外縁や都市郊外で出荷・購買が大きく、その背景に、近隣における生産・消費双方の集積性が確認された。個人型の農産物直売所は、都市郊外で出荷・購買が大きく、その背景に、主として近隣における消費の集積性が確認された。(3) 市民農園における区画・施設は、都市郊外で最も積極的に整備されており、その背景に、用地となる農地の集積性、需要となる近隣地域の人口や若年層の集積性と関係することが確認された。 以上から、農地・農業ならびにその需要を満たす都市・暮らしの集積性、および市民が容易にアクセスできる近接性が、農の取組みに重要な存立環境となることが明らかになった。加えて、そうした都市郊外の土地利用配置において、農の取組みを基点として、生態系機能の恩恵を受けられる持続可能な空間を築ける可能性が大きいと考えられた。それを具現化するため、エリアマネジメントの発想から、各ステークホルダーが農住混				

在空間の意義を共有し，自発的・ビジネス的・制度的な農の取組みを，地区内で一体的に計画する重要性を提示した．

キーワード：農の取組み，農住混在空間，存立環境，集積性，近接性